

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2014年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

# 野村證券

# 目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種別	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	10
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	10
11. 加入する投資者保護基金の名称	10
12. 苦情処理および紛争解決の体制	10
II. 業務の状況に関する事項	11
1. 当期の業務の概要	11
2. 業務の状況を示す指標	13
III. 財産の状況に関する事項	18
1. 経理の状況	18
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	50
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益	50
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益	51
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	51
IV. 管理の状況	52
1. 内部管理の状況の概要	52
2. 分別管理の状況	53
V. 連結子会社等の状況に関する事項	56
1. 企業集団の構成	56
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	56

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

野村證券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

2007年9月30日(関東財務局長(金商)第142号)

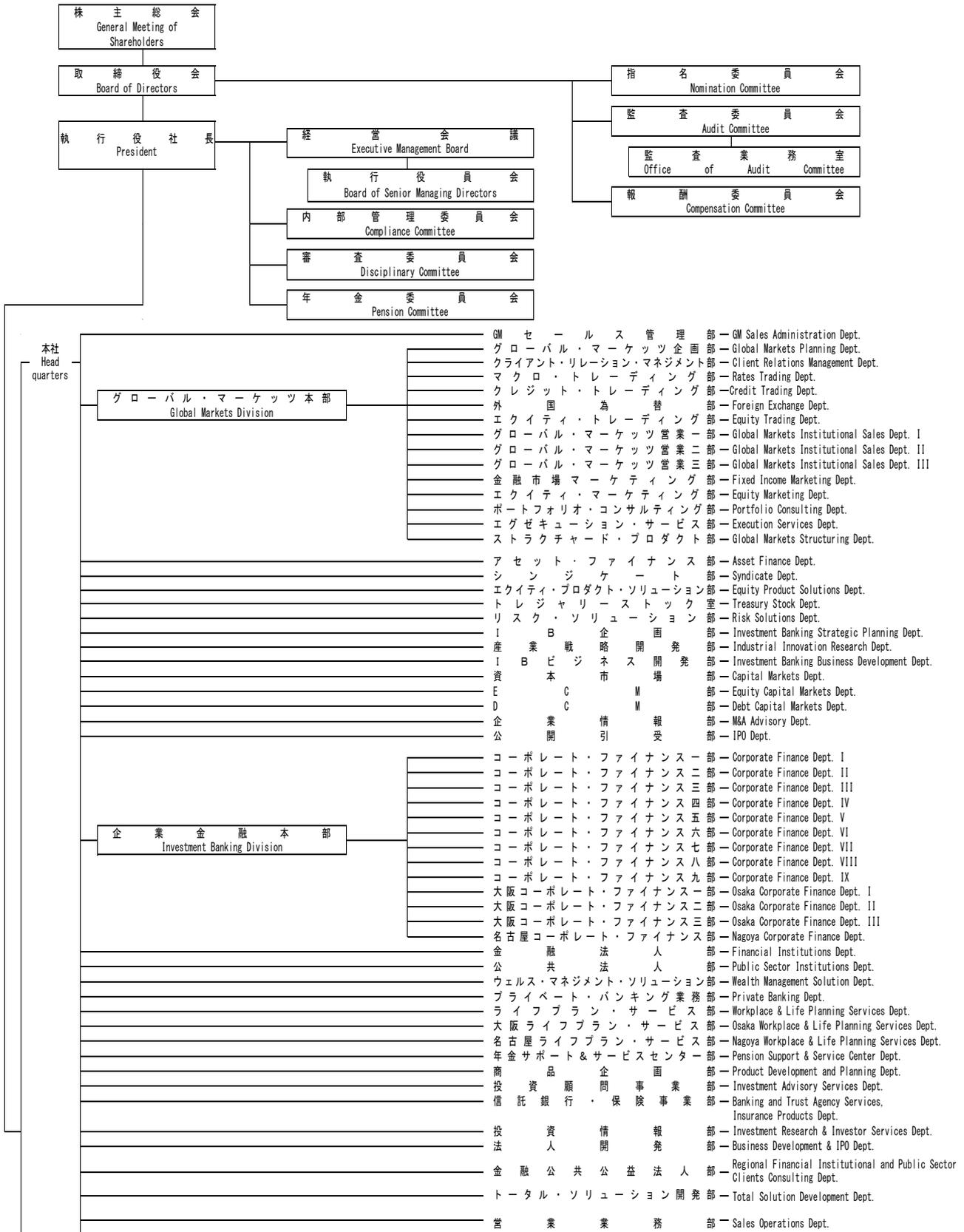
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

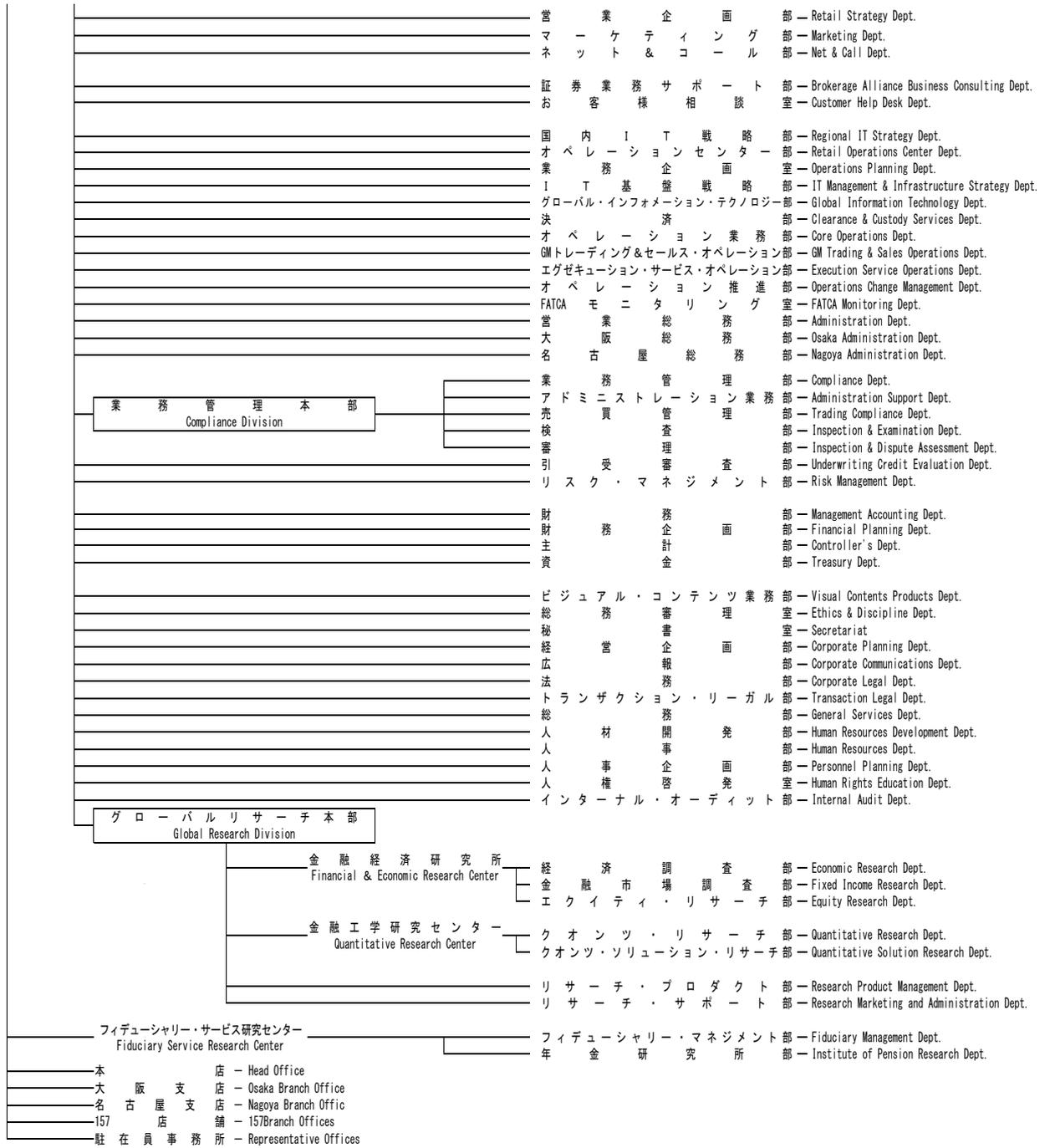
年 月	沿 革
2001年5月	東京都中央区において、野村證券株式会社(現会社名 野村ホールディングス株式会社)の持株会社体制への移行に伴う証券業務の承継会社となる目的で、同社の完全子会社として設立(会社名 野村證券分割準備株式会社)。
2001年10月	野村證券株式会社(現会社名 野村ホールディングス株式会社)の営む業務を承継すると共に、社名を野村證券株式会社へ変更。
2002年4月	野村企業情報株式会社を吸収合併。
2003年6月	委員会等設置会社へ移行。
2008年10月	リーマン・ブラザーズ証券株式会社等の雇用契約の承継。
2009年11月	ジョインベスト証券株式会社を吸収合併。
2011年10月	野村年金サポート&サービス株式会社を吸収合併。
2014年7月現在	店舗数は本支店および営業所160店。

(2) 経営の組織

2014年7月現在の経営組織図は以下のとおりであります。



(次ページに続く)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2014年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
野村ホールディングス株式会社	201 千株	100.00 %

5. 役員の氏名又は名称

(2014年7月現在)

取締役

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役会長	古賀 信行	常勤
取締役	永井 浩二	常勤
〃	吉川 淳	常勤
〃	渡辺 章人	常勤
〃	定塚 淳一	常勤
〃	西松 正記	常勤
〃	坂根 正弘	非常勤
〃	兼元 俊徳	非常勤
〃	藤沼 亜起	非常勤
〃	草刈 隆郎	非常勤
〃	樋渡 利秋	非常勤

注(1) 取締役のうち、坂根正弘、兼元俊徳、藤沼亜起、草刈隆郎、および樋渡利秋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 当社は委員会設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	委員長	古賀 信行
	委員	坂根 正弘
	委員	草刈 隆郎
報酬委員会	委員長	古賀 信行
	委員	坂根 正弘
	委員	草刈 隆郎
監査委員会	委員長	藤沼 亜起
	委員	樋渡 利秋
	委員	西松 正記

執行役

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表執行役 執行役社長	永井 浩二	有	常勤
代表執行役 執行役	吉川 淳	有	常勤
代表執行役 執行役副社長	尾崎 哲	有	常勤
代表執行役 執行役副社長	岩崎 俊博	有	常勤
執行役	永松 昌一	無	常勤
執行役	柏木 茂介	無	常勤
代表執行役 執行役	宮下 尚人	有	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
田 邨 弘 樹	経営役
松 野 秀 人	業務管理部長
富 永 康 仁	売買管理部長
飯 嶋 英 敏	アドミニストレーション業務部長
船 橋 哲 夫	検査部長
高 岡 浩	審理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
荻 島 誠 治	フィデューシャリー・マネジメント部長
立 山 浩 二	投資顧問事業部長
百 瀬 善 健	アセット・ファイナンス部長
生 越 久 夫	投資顧問事業部 課長
梶 樹 弘	投資顧問事業部 課長
南 田 弘 一	フィデューシャリー・マネジメント部 エグゼクティブ・ディレクター
松 村 基 見	投資顧問事業部 担当社員
高 松 博 之	フィデューシャリー・マネジメント部 エグゼクティブ・ディレクター
清 水 信 行	フィデューシャリー・マネジメント部 ヴァイス・プレジデント

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
荻 島 誠 治	フィデューシャリー・マネジメント部長
佐 藤 功 一	本店ウェルス・マネジメント三部長

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ④ 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑥ 有価証券等管理業務
- ⑦ 第二種金融商品取引業
- ⑧ 投資助言・代理業
- ⑨ 投資運用業

### (2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

当社は、以下の業務その他金融商品取引業に付随する業務を行っています。

- ① 有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関する仲介を行う業務
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理業務

### (3) その他(金融商品取引法第35条第2項および第4項)

金融商品取引法第35条第2項に掲げられた業務のうち、当社が行っている業務は以下のとおりです。

- ① 商品デリバティブ取引に係る業務
- ② 貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- ③ 貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- ④ 保険募集業務
- ⑤ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- ⑥ 国民年金基金連合会から委託を受けて行う事務に係る業務
- ⑦ 信託契約代理業務
- ⑧ 信託兼営金融機関のための遺言執行または遺産整理に係る契約の締結の媒介に係る業務
- ⑨ 銀行代理業務
- ⑩ 顧客に対し、他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- ⑪ 不動産の売買、交換および賃貸借の代理または仲介に係る業務
- ⑫ 海外商品先物取引の自己売買業務
- ⑬ 確定拠出年金運営管理業
- ⑭ 前各号に掲げる業務に附帯する業務

金融商品取引法第35条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣の承認を受けて行っている業務は以下のとおりです。

- ① リミテッド・ライアビリティー・カンパニーへの優先出資の売買ならびにその媒介、取次ぎおよび代理に係る業務

### (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第4号から第9号までに掲げる事項

- ① 不動産信託受益権等売買等業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2014年7月現在)

名称	所在地	名称	所在地
本店	東京都中央区日本橋1-9-1	横須賀支店	神奈川県横須賀市大滝町1-9
大阪支店	大阪府大阪市中央区平野町3丁目5番12号	藤沢支店	神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-10
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2-19-22	平塚支店	神奈川県平塚市紅谷町4-23
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西4-1-1	小田原支店	神奈川県小田原市栄町1-6-1
旭川支店	北海道旭川市五条通9丁目右1号	厚木支店	神奈川県厚木市中町2-2-20
釧路支店	北海道釧路市北大通12-1-4	相模原支店	神奈川県相模原市中央区相模原4-3-14
とちぎ帯広営業所	北海道帯広市西3条南10-32	沼津支店	静岡県沼津市大手町3-4-21
函館支店	北海道函館市本町31-15	静岡支店	静岡県静岡市葵区御幸町6-6
青森支店	青森県青森市新町2-6-29	浜松支店	静岡県浜松市中区田町330-5
八戸支店	青森県八戸市廿三日町28	甲府支店	山梨県甲府市丸の内1-17-10
盛岡支店	岩手県盛岡市大通2-2-18	川口支店	埼玉県川口市栄町3-10-1
秋田支店	秋田県秋田市中通4-2-7	所沢支店	埼玉県所沢市日吉町10-21
仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2-1-1	川越支店	埼玉県川越市脇田町105
山形支店	山形県山形市十日町1-7-30	越谷支店	埼玉県越谷市弥生町16-1
山形支店 庄内分室	山形県鶴岡市錦町2-68	浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-13-8
福島支店	福島県福島市大町4-1	さいたま支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-71-2
郡山支店	福島県郡山市駅前2-5-12	さいたま支店 大宮東口店	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-24
いわき営業所	福島県いわき市平字田町120番地	大宮西口支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-155
新潟支店	新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1215-7	熊谷支店	埼玉県熊谷市筑波3-202
長野支店	長野県長野市南長野末広町1361	高崎支店	群馬県高崎市八島町58-1
松本支店	長野県松本市中央2-1-34	太田支店	群馬県太田市浜町3-1
富山支店	富山県富山市堤町通り1-4-3	宇都宮支店	栃木県宇都宮市馬場通り2-1-1
金沢支店	石川県金沢市上堤町3-21	土浦・つくばエリア店	茨城県土浦市川口1-10-8
福井支店	福井県福井市大手3-4-1	土浦支店	茨城県土浦市川口1-10-8
川崎支店	神奈川県川崎市川崎区東田町5-2	つくば支店	茨城県つくば市研究学園5-19
武蔵小杉支店	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2	水戸支店	茨城県水戸市南町3-4-14
新百合ヶ丘支店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-2-7	船橋支店	千葉県船橋市本町2-1-33
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸1-5-10	船橋支店 イオンモール船橋営業所	千葉県船橋市山手1-1-8
横浜馬車道支店	神奈川県横浜市中区尾上町4-52	市川支店	千葉県市川市市川1-6-19
鶴見支店	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央1-4-1	千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見1-14-13
戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町489-1	松戸支店	千葉県松戸市松戸1281-29
たまプラーザ支店	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-2	柏支店	千葉県柏市柏1-4-26
青葉台支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-6-1	東京支店	東京都中央区八重洲1-4-16
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市御成町11-32	新橋支店	東京都港区新橋1-9-6

名称	所在地	名称	所在地
虎ノ門支店	東京都港区虎ノ門2-1-1	豊田支店	愛知県豊田市西町1-200
三田支店	東京都港区芝5-20-14	岐阜支店	岐阜県岐阜市神田町7-15
大森支店	東京都大田区山王2-5-10	四日市支店	三重県四日市市諏訪栄町1-15
蒲田支店	東京都大田区蒲田5-15-8	津支店	三重県津市羽所町371
田園調布支店	東京都大田区田園調布2-62-3	梅田支店	大阪府大阪市北区小松原町2-4
五反田支店	東京都品川区西五反田1-5-1	天王寺支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1
渋谷支店	東京都渋谷区渋谷1-14-16	上本町支店	大阪府大阪市中央区上本町西5-3-5
中目黒支店	東京都目黒区上目黒2-9-1	なんば支店	大阪府大阪市中央区難波4-1-15
自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘2-10-9	茨木支店	大阪府茨木市別院町1-21
玉川支店	東京都世田谷区玉川3-7-18	大東支店	大阪府大東市赤井2-1-12
成城支店	東京都世田谷区成城5-8-1	豊中支店	大阪府豊中市本町1-2-33
新宿支店	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-34-7	千里支店	大阪府豊中市新千里東町1-1-5
新宿駅西口支店	東京都新宿区西新宿1-6-1	高槻支店	大阪府高槻市紺屋町3-1-101
京王新宿店	東京都新宿区西新宿1-1-4	枚方支店	大阪府枚方市岡東町5-15
京王新宿店分室	東京都新宿区西新宿1-6-1	東大阪支店	大阪府東大阪市長堂2-2-18
新宿野村ビル支店	東京都新宿区西新宿1-26-2	堺支店	大阪府堺市堺区三国ヶ丘御幸通59
荻窪支店	東京都杉並区上荻1-8-8	岸和田支店	大阪府岸和田市筋海町6-10
中野支店	東京都中野区中野5-65-3	大津支店	滋賀県大津市長等3-1-27
練馬支店	東京都練馬区豊玉北5-17-10	京都支店	京都府京都市下京区四条通堺町角
池袋支店	東京都豊島区南池袋1-27-10	奈良支店	奈良県奈良市林小路町45
池袋メトロポリタンプラザ支店	東京都豊島区西池袋1-11-1	学園前支店	奈良県奈良市学園北1-11-3
上野支店	東京都台東区上野2-1-8	和歌山支店	和歌山県和歌山市十番丁9-2
千住支店	東京都足立区千住寿町2-18	塚口支店	兵庫県尼崎市塚口町1-10-20
小岩支店	東京都江戸川区南小岩7-22-6	川西支店	兵庫県川西市中央町7-18
町田支店	東京都町田市原町田6-3-9	西宮支店	兵庫県西宮市甲風園1-3-8
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-16	神戸支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-32
田無支店	東京都西東京市田無町4-2-11	岡本支店	兵庫県神戸市東灘区岡本1-8-3
立川支店	東京都立川市曙町2-5-1	明石支店	兵庫県明石市本町2-1-26
国分寺支店	東京都国分寺市本町2-12-2	宝塚支店	兵庫県宝塚市栄町2-1-2
調布支店	東京都調布市布田1-36-9	姫路支店	兵庫県姫路市白銀町18
府中支店	東京都府中市府中町1-8-1	岡山支店	岡山県岡山市北区錦町6-24
八王子支店	東京都八王子市旭町11-6	倉敷支店	岡山県倉敷市阿知3-9-10
名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	米子支店	鳥取県米子市角盤町1-27-13
金山支店	愛知県名古屋市中区金山1-12-14	米子支店 鳥取営業所	鳥取県鳥取市東品治町102
刈谷支店	愛知県刈谷市桜町1-10-2	松江支店	島根県松江市朝日町484-16
春日井支店	愛知県春日井市鳥居松町4-68	広島支店	広島県広島市中区立町2-23
豊橋支店	愛知県豊橋市駅前大通1-38	福山支店	広島県福山市東桜町3-1
岡崎支店	愛知県岡崎市康生通西2-11	徳山支店	山口県周南市本町1-3

名称	所在地	名称	所在地
下関支店	山口県下関市細江町1-3-15	宮崎支店	宮崎県宮崎市橋通東4-1-2
高松支店	香川県高松市古新町10-5	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市千日町1-4
徳島支店	徳島県徳島市八百屋町3-14	那覇支店	沖縄県那覇市松山1-1-19
高知支店	高知県高知市はりまや町1-2-6	プライベートバンキング 銀座オフィス	東京都中央区銀座5-5-4
松山支店	愛媛県松山市千舟町5-7-3	プライベートバンキング 京都オフィス	京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4
松山支店 今治分室	愛媛県今治市旭町3-2-13	大手町センター	東京都千代田区大手町2-2-2
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神2-14-8	江戸橋センター	東京都中央区日本橋1-10-1
福岡支店 アミュプラザ博多店	福岡県福岡市博多区博多駅中央街1-1	札幌センター	北海道札幌市中央区北一条西6-1-2
北九州支店	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1	武蔵小杉センター	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403
久留米支店	福岡県久留米市日吉町24-18	大手町野村センター	東京都千代田区大手町2-1-1
佐賀支店	佐賀県佐賀市駅南本町3-15	那覇旭橋センター	沖縄県那覇市旭町116番地37
長崎支店	長崎県長崎市銅座町6-5	西川センター	東京都中央区日本橋一丁目5-3 日本橋西川ビル
佐世保支店	長崎県佐世保市島瀬町7-20	横浜ビジネスパークセンター	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 (横浜ビジネスパークウエストタワー5F)
熊本支店	熊本県熊本市中央区花畑町12-30	計160店 (除く分室、エリア店、センター、クイック・センター)	
大分支店	大分県大分市中央町1-3-20		

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会：日本証券業協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

認定投資者保護団体：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪取引所

名古屋証券取引所

福岡証券取引所

札幌証券取引所

東京金融取引所

※2014年3月24日、大阪証券取引所が商号変更し、「大阪取引所」となりました。

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

12. 苦情処理および紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置
- ② 第二種金融商品取引業 一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置、またはFINMACを利用する措置
- ③ 投資助言・代理業 一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ④ 投資運用業 一般社団法人投資信託協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

日本経済は、年度を通して景気の回復を享受しました。景気を牽引したのが、「アベノミクスの3本の矢」と呼ばれる、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、による政策効果です。特に、新体制の下での日本銀行が4月に導入した「量的・質的金融緩和」によって円安と株高が進行した結果、民間消費が上向く一方で、輸出企業の収益は大きく改善しました。また、12年度補正予算による景気刺激策も公共投資の大幅な増加につながり、経済成長を支えました。他方、2014年4月から実施された消費税率の引き上げに先立って駆け込み需要が発生した結果、2014年1-3月期には民間消費が加速しました。こうした結果、2014年3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、2.3%を記録しました。

企業業績は、「アベノミクス」による円高修正、海外景気の回復、消費増税を控えた駆け込み需要を受け、2013年度に全ての業種で経常利益は増益もしくは黒字転換となった模様です。増益寄与が大きかったのは自動車や電機・精密など他の業種と比較して為替感応度が大きい業種と、リフレ的環境の恩恵が大きい金融でした。5月12日集計時点の2014年3月期の主要企業(Russell/Nomura Large Cap)の推定経常利益は前期比35%の増益となり、2013年3月期の同13%増益から増益率が高まりました。

株式市場は、上述の「量的・質的金融緩和」を受けて株価は大幅上昇した後、2013年6月に発表された成長戦略などを機に株価は調整したものの、円高修正トレンドが継続したことから12月まで上昇傾向が継続しました。しかし、2014年に入ると消費増税による国内景気の減速懸念、日銀による追加金融緩和期待の後退、大寒波による米景気の減速懸念、ウクライナでの地政学リスクの高まりなどを受けて、株式市場は軟調な展開となりました。代表的な株価指数である東証株価指数(以下「TOPIX」)は、2013年3月末の1,034.71ポイントから、2014年3月末には1,202.89ポイントと16.3%上昇しました。一方、日経平均株価は2013年3月末の12,397.91円から2014年3月末には14,827.83円と19.6%上昇しました。

新発10年国債利回りは、年度初めに大きく上昇したものの、その後は低下傾向となりました。2013年度に入り0.5%台半ばで始まった新発10年国債利回りは、2013年4月4日に日本銀行が打ち出した「量的・質的金融緩和」が市場予想を大きく上回るものであったため、その公表直後こそ0.3%近くまで低下したものの、その後は日銀緩和の出口を見越して国債を売却する投資家が相次ぎ、需給不安からボラティリティが上昇しました。5月には米連邦準備制度理事会(以下「FRB」)の量的金融緩和第3弾(以下「QE3」)の縮小観測と相俟って、新発10年国債利回りは一時1.0%を付けました。年度半ばにかけては、上記緩和措置による日銀オペの効果浸透の中で金利は一転じわじわと下がり始め、9月の米QE3縮小延期を経て0.6%付近まで低下しました。12月にQE3縮小開始が発表されると一旦金利は上昇したものの、0.7%台までにとどまりました。2014年1月以降は、寒波による米国景気指標の下振れやウクライナ情勢の不安定化によりグローバルにリスク回避の動きとなり、3月末時点の新発10年国債利回りは再び0.6%台前半となりました。

外国為替市場では、円相場が対米ドルでは米経済動向に、対ユーロではユーロ圏の資金動向に影響を受けました。2013年3月末の円の対米ドル、対ユーロはそれぞれ94円台、120円台でした。年度初めより、日銀の「量的・質的金融緩和」や「アベノミクス」への期待から対米ドル・対ユーロ共に円安が進みました。しかし、5月以降、FRBの量的緩和が縮小するとの観測が新興国市場の混乱につながると、市場センチメントが悪化しました。「アベノミクス」への期待も後退しました。9月には政府閉鎖など米財政問題も発生した結果、対米ドルでは6月から11月前半まで100円を下回る局面が長引きました。一方、対ユーロでは、欧州景気が最悪期を脱したことや過剰流動性の縮小に伴う短期金利上昇が緩やかなユーロ高に資する形となり、10月末には135円台となりました。年末にかけて円相場は、対米ドルでは米景気の加速が再確認されたこと、対ユーロでは株式を中心とした旺盛な資金流入や欧州中央銀行の緩和姿勢の弱さ、を背景に円安が進みました。2014年1月以降は、米景気が大寒波の影響で急減速し、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まる中、円相場は対米ドル・対ユーロ共に横這い圏での推移が続きました。2014年3月末における円の対米ドルは103円台、対ユーロは142円台となりました。

### 受入手数料

当期の受入手数料は4,818億29百万円(前期比32.8%増)となりました。内訳は次のようになっております。

(1) 委託手数料

東証株式一日平均売買代金が2兆92百億円（前期比92.2%増）となる中で、当社の株式委託取引にかかる売買代金は174兆23百億円（同77.8%増）となり、株式委託手数料は1,470億68百万円（同103.5%増）、委託手数料は合計で1,567億71百万円（同99.4%増）となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期は、株式市場の活況の中、新規上場、公募増資共に大型エクイティ・ファイナンスが牽引し、株式引受手数料は378億円（前期比104%増）となりました。一方、債券引受手数料は、前期にあった大型の事業債発行等がないことが影響し、62億28百万円（同17.5%減）となりました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計では440億28百万円（同68.8%増）となり、日本株式・株式関連部門のリーグテーブル(\*)では首位を獲得しました。

(\*)出所：トムソン・ロイター

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

当期は、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信、野村日本ブランド株投資、野村日本高配当株プレミアム投信など、前期に引き続き好調な販売高を維持し、当期の受益証券の募集・売出し取扱高は26兆03百億円（前期比38%増）と増加しました。受益証券の募集・売出しの取扱手数料は1,573億55百万円（同0.3%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で1,623億64百万円（同2.9%増）となりました。

(4) その他の受入手数料

株式市場の活況に伴って投信関連の代行手数料や海外関係会社からの手数料が増加したことから、合計で1,186億65百万円（前期比18.2%増）となりました。

## トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、2,688億90百万円（前期比22.5%増）となりました。内訳は次のようになっております。

(1) 株券等トレーディング損益

アベノミクスへの期待やヘッジファンドの日本株買いなどを追い風に、前期後半から始まった株式市場の回復基調は当期も好調に持続しました。当期末の日経平均株価は前期末と比較して14.9%上昇し、2013年12月には1万6,000円台を超える7年ぶりの高水準となりました。東京証券取引所における売買高についても、特に第一四半期の増大が目覚ましく、会計期間を通して前期と比べ増加しました。このような市況の中、株券等トレーディング損益は顧客フローを軸に年間を通して安定的に推移した結果、当期の株券等トレーディング損益は1,014億41百万円（同213.4%増）となりました。

(2) 債券等・その他（為替等）のトレーディング損益

前期は、日本銀行の金融緩和期待を背景に、10年円金利スワップレートは年間0.44%減少し、為替市場においても円安が大幅に進み、円の対米ドルレートは年間1ドル当たり12円以上上昇しました。その結果、当社保有の金利・為替デリバティブおよび外貨建て債券の含み益も増加しました。それに対し、今期は、スワップレート、為替ともに安定的に推移してはありましたが、金利・為替デリバティブの損益が減少したことにより、当期の債券・その他（為替等）のトレーディング損益は1,674億49百万円（前期比10.5%減）となりました。

## 金融収支

金融収益は、主に受取債券利子の減少により654億85百万円（前期比18.3%減）、金融費用は、有価証券品借料等の減少により668億76百万円（同10.6%減）となりました。これらの結果、金融収支は△13億90百万円となりました。

## 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、受入手数料に連動する商標使用料や関係会社間費用、人件費、事務委託費等の増加により、合計で4,970億27百万円（前期比10.8%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は7,493億29百万円（前期比27.5%増）、経常利益は2,519億23百万円（同81.9%増）、当期純利益は1,587億66百万円（同80.1%増）となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

		第11期 (自 2011年4月～ 至 2012年3月)	第12期 (自 2012年4月～ 至 2013年3月)	第13期 (自 2013年4月～ 至 2014年3月)
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	201	201	201
営業収益	(百万円)	580,271	662,450	816,205
(うち受入手数料)	(百万円)	(326,401)	(362,831)	(481,829)
純営業収益	(百万円)	509,083	587,618	749,329
経常利益	(百万円)	57,163	138,497	251,923
当期純利益	(百万円)	27,316	88,171	158,766

### ① 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

		株 券	債 券	受益証券	その他	計
第11期 (自2011年4月 至2012年3月)	委託手数料	57,952	247	3,808	335	62,342
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9,102	5,531	—	—	14,633
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	1,375	136,698	—	138,074
	その他の受入手数料	2,566	1,028	51,416	56,342	111,352
	計	69,620	8,181	191,923	56,677	326,401
第12期 (自2012年4月 至2013年3月)	委託手数料	72,280	213	5,902	213	78,608
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	18,533	7,551	—	—	26,084
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	931	156,841	—	157,772
	その他の受入手数料	2,334	838	49,177	48,017	100,366
	計	93,148	9,533	211,920	48,229	362,831
第13期 (自2013年4月 至2014年3月)	委託手数料	147,068	191	9,345	166	156,771
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	37,800	6,228	—	—	44,028
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—	5,009	157,355	—	162,364
	その他の受入手数料	4,157	1,292	59,407	53,809	118,665
	計	189,024	12,721	226,109	53,976	481,829

② トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

		実現損益	評価損益	計
第11期 (自2011年4月～ 至2012年3月)	株券等トレーディング損益	76,270	△ 67,424	8,846
	債券等・その他のトレーディング損益	215,521	△ 49,629	165,891
	(うち債券等トレーディング損益)	285,137	△ 83,124	202,013
	(うちその他のトレーディング損益)	△ 69,616	33,495	△ 36,122
	計	291,790	△ 117,053	174,737
第12期 (自2012年4月～ 至2013年3月)	株券等トレーディング損益	41,250	△ 8,882	32,368
	債券等・その他のトレーディング損益	111,939	75,127	187,066
	(うち債券等トレーディング損益)	123,823	79,448	203,271
	(うちその他のトレーディング損益)	△ 11,885	△ 4,321	△ 16,205
	計	153,189	66,244	219,433
第13期 (自2013年4月～ 至2014年3月)	株券等トレーディング損益	82,381	19,059	101,441
	債券等・その他のトレーディング損益	183,524	△ 16,075	167,449
	(うち債券等トレーディング損益)	189,273	△ 30,410	158,863
	(うちその他のトレーディング損益)	△ 5,749	14,335	8,586
	計	265,906	2,984	268,890

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	受 託	自 己	計
第11期(2011年4月～2012年3月)	90,838,021	13,529,463	104,367,484
第12期(2012年4月～2013年3月)	98,008,719	12,761,401	110,770,120
第13期(2013年4月～2014年3月)	174,231,130	18,305,868	192,536,997

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
第11期 (2011年4月～2012年3月)	株券	211,922	263,662	—	—	—	—
	国債証券	237,320		—	232,490		—
	地方債証券	711,399		—	33,168		—
	特殊債券	1,593,101	—	—	11,148	—	—
	社債券	3,120,600	660,907	—	391,896	—	990,500
	受益証券				17,411,982	—	101,498
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	5,874,342	924,569	—	18,080,684	—	1,091,998
第12期 (2012年4月～2013年3月)	株券	527,183	593,550	—	—	—	—
	国債証券	208,530		—	209,172		—
	地方債証券	645,075		—	25,714		—
	特殊債券	1,332,344	—	—	7,678	—	—
	社債券	3,314,875	628,948	—	436,863	—	1,330,800
	受益証券				18,711,674	—	155,445
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	6,028,007	1,222,498	—	19,391,100	—	1,486,245
第13期 (2013年4月～2014年3月)	株券	942,559	1,046,596	—	—	21,859	—
	国債証券	985,710		—	967,447		—
	地方債証券	738,183		—	20,796		—
	特殊債券	1,388,127	—	—	371	—	—
	社債券	2,786,145	744,385	—	256,957	—	747,200
	受益証券				25,339,967	—	693,044
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	6,840,724	1,790,981	—	26,585,538	21,859	1,440,244

## (3) その他業務の状況

## ① 保護預り有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
第11期 (2012年3月31日現在)	株券	55,906,580 千株	2,349,660 千株
	債券	14,739,105 百万円	8,472,240 百万円
	受益証券	14,856,690 百万口	952,505 百万口
	ワラント	— 数	51,496 数
	その他	27 百万円	— 百万円
第12期 (2013年3月31日現在)	株券	55,038,474 千株	2,252,851 千株
	債券	14,322,045 百万円	8,289,276 百万円
	受益証券	15,107,072 百万口	985,409 百万口
	ワラント	— 数	45,424 数
	その他	44 百万円	— 百万円
第13期 (2014年3月31日現在)	株券	58,337,982 千株	2,070,497 千株
	債券	14,418,924 百万円	7,759,805 百万円
	受益証券	16,203,619 百万口	914,152 百万口
	ワラント	14,821,766 数	34,951 数
	その他	17,047 百万円	— 百万円

## ② 受入保証金代用有価証券

		国内有価証券	外国有価証券
第11期 (2012年3月31日現在)	株券	319,331 千株	14 千株
	債券	567 百万円	— 百万円
	受益証券	17,923 百万口	— 百万口
	その他	2 百万円	— 百万円
第12期 (2013年3月31日現在)	株券	325,216 千株	60 千株
	債券	15,009 百万円	122,257 百万円
	受益証券	21,661 百万口	947 百万口
	その他	5 百万円	— 百万円
第13期 (2014年3月31日現在)	株券	332,630 千株	87 千株
	債券	6,524 百万円	92,383 百万円
	受益証券	38,655 百万口	348 百万口
	その他	20 百万円	— 百万円

## ③ 信用取引に係る融資および貸証券

	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量と これにより顧客が売り付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第11期 (2012年3月31日現在)	253,076	103,423	123,051	79,810
第12期 (2013年3月31日現在)	409,366	200,899	66,782	39,912
第13期 (2014年3月31日現在)	390,419	295,045	17,217	13,467

(注) 数量には、証券投資信託受益証券の「1口」を「1株」として含めております。

当社が行っております上記以外のその他業務の内容につきましては、6ページをご覧ください。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		第11期 (2012年3月31日現在)	第12期 (2013年3月31日現在)	第13期 (2014年3月31日現在)
基本的項目	資本合計 (A)	873,093	876,269	835,035
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	2,713	4,788	2,132
	金融商品取引責任 準備金等	7,646	8,260	11,378
	一般貸倒引当金	18	29	94
	劣後債務	455,591	379,193	329,194
	計 (B)	465,969	392,270	342,798
控除資産 (C)		102,625	127,060	81,909
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		1,236,437	1,141,479	1,095,924
リスク相当額	市場リスク相当額	152,107	107,947	100,121
	取引先リスク相当額	206,129	159,506	159,944
	基礎的リスク相当額	129,639	128,228	141,801
	計 (E)	487,876	395,682	401,865
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		253.4	288.4	272.7

(注) 第11期の市場リスク相当額の月末平均額は96,370百万円、月末最大額は209,946百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は201,936百万円、月末最大額は208,666百万円であります。

第12期の市場リスク相当額の月末平均額は117,124百万円、月末最大額は148,162百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は186,994百万円、月末最大額は203,799百万円であります。

第13期の市場リスク相当額の月末平均額は96,468百万円、月末最大額は116,696百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は159,106百万円、月末最大額は169,803百万円であります。

2012年12月より、取引先リスク相当額の算出に用いる派生商品取引およびレポ形式の取引の与信相当額については、従来のカレント・エクスポージャー方式から「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件(平成十九年八月金融庁告示第五十九号)」第十五条の二に定める期待エクスポージャー方式に変更して算出しております。

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	第11期 (2012年3月31日現在)	第12期 (2013年3月31日現在)	第13期 (2014年3月31日現在)
使用人	14,752	14,659	14,850
(うち外務員)	(11,925)	(11,761)	(13,560)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (2013年3月31日)		当事業年度 (2014年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		280,152		915,496
預託金		13,564		16,670
トレーディング商品	※3	4,505,601	※3	3,858,341
商品有価証券等	※1	3,750,036	※1	3,097,103
デリバティブ取引		755,565		761,238
約定見返勘定		197,794		168,915
信用取引資産		212,946		318,022
信用取引貸付金		200,899		312,451
信用取引借証券担保金		12,048		5,572
有価証券担保貸付金		4,297,541		6,236,656
借入有価証券担保金	※8	3,823,454	※8	5,537,366
現先取引貸付金		474,087		699,289
立替金		844		1,045
短期差入保証金		529,912	※8	870,524
短期貸付金		4,277		6,013
前払金		948		369
前払費用		900		443
未収入金		2,279		1,844
未収収益		34,825		42,650
繰延税金資産		77,465		47,060
その他の流動資産		2,409		4,933
貸倒引当金		△ 29		△ 94
流動資産計		10,161,427		12,488,887
固定資産				
有形固定資産	※2	1,681	※2	1,594
建物		1,659		1,559
器具備品		21		36
無形固定資産		1,733		697
借家権		417		374
のれん		1,314		321
電話加入権		2		2
投資その他の資産		93,680		64,944
投資有価証券		3,609		165
出資金		13		13
長期貸付金		341		452
関係会社長期貸付金		300		—
長期差入保証金		7,102		7,751
長期前払費用		3		—
繰延税金資産		12,888		5,671
その他		69,777		52,143
貸倒引当金		△ 353		△ 1,251
固定資産計		97,093		67,235
資産合計		10,258,521		12,556,123

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,738,397	3,711,344
商品有価証券等	※1 2,223,995	※1 3,199,421
デリバティブ取引	514,402	511,923
信用取引負債	46,610	43,473
信用取引借入金	※3 6,698	※3 11,900
信用取引貸証券受入金	39,912	31,573
有価証券担保借入金	3,211,612	3,619,048
有価証券貸借取引受入金	884,004	995,985
現先取引借入金	2,327,608	2,623,063
預り金	200,045	243,908
顧客からの預り金	139,498	178,089
募集等受入金	175	108
その他の預り金	60,372	65,711
受入保証金	327,009	503,056
短期借入金	※3, ※6 798,100	※3, ※6 616,900
関係会社短期借入金	※6 708,000	1,277,400
短期社債	293,800	163,000
前受金	1,145	936
前受収益	247	321
未払金	49,380	47,868
未払費用	55,841	56,564
自己先物取引差金	—	6,432
未払法人税等	9,322	16,738
賞与引当金	38,159	51,299
その他の流動負債	600	4,060
流動負債計	8,478,265	10,362,347
固定負債		
社債	※6 97,693	※6 93,194
長期借入金	※3, ※6 607,300	※3, ※6 765,912
関係会社長期借入金	—	※6 150,000
退職給付引当金	38,582	20,985
資産除去債務	4,771	4,816
その他の固定負債	57,599	110,323
固定負債計	805,944	1,145,230
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 8,260	※7 11,378
特別法上の準備金計	8,260	11,378
負債合計	9,292,469	11,518,955

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	529,579	529,579
その他資本剰余金	45,067	45,067
資本剰余金合計	574,646	574,646
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	313,619	387,390
利益剰余金合計	376,619	450,390
株主資本合計	961,264	1,035,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,185	—
繰延ヘッジ損益	2,603	2,132
評価・換算差額等合計	4,788	2,132
純資産合計	966,052	1,037,168
負債・純資産合計	10,258,521	12,556,123

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益		
受入手数料	362,831	481,829
委託手数料	78,608	156,771
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26,084	44,028
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	157,772	162,364
その他の受入手数料	100,366	118,665
トレーディング損益	※1 219,433	※1 268,890
その他の商品売買損益	6	—
金融収益	※2 80,181	※2 65,485
営業収益計	662,450	816,205
金融費用	※3, ※10 74,832	※3, ※10 66,876
純営業収益	587,618	749,329
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 68,555	※4 95,389
人件費	※5 189,225	※5 201,834
不動産関係費	※6 44,998	※6 44,514
事務費	※7 133,816	※7 143,052
減価償却費	233	226
租税公課	※8 3,248	※8 3,679
その他	※9 8,475	※9 8,334
販売費・一般管理費計	※10 448,551	※10 497,027
営業利益	139,068	252,302
営業外収益	598	927
営業外費用	※10 1,168	※10 1,307
経常利益	138,497	251,923
特別利益		
株式報酬受入益	2,194	3,135
投資有価証券売却益	—	4,551
特別利益計	※10 2,194	※10 7,686
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	614	3,118
特別損失計	614	3,118
税引前当期純利益	140,078	256,491
法人税、住民税及び事業税	31,595	58,610
法人税等調整額	20,312	39,115
法人税等合計	51,907	97,725
当期純利益	88,171	158,766

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	251,631	314,631
当期変動額							
剰余金の配当						△ 26,183	△ 26,183
当期純利益						88,171	88,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	61,988	61,988
当期末残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	313,619	376,619

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	899,276	—	2,714	2,714	901,990
当期変動額					
剰余金の配当	△ 26,183				△ 26,183
当期純利益	88,171				88,171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		2,185	△ 111	2,074	2,074
当期変動額合計	61,988	2,185	△ 111	2,074	64,062
当期末残高	961,264	2,185	2,603	4,788	966,052

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	313,619	376,619
当期変動額							
剰余金の配当						△ 84,995	△ 84,995
当期純利益						158,766	158,766
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	73,771	73,771
当期末残高	10,000	529,579	45,067	574,646	63,000	387,390	450,390

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	961,264	2,185	2,603	4,788	966,052
当期変動額					
剰余金の配当	△ 84,995				△ 84,995
当期純利益	158,766				158,766
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 2,185	△ 470	△ 2,655	△ 2,655
当期変動額合計	73,771	△ 2,185	△ 470	△ 2,655	71,116
当期末残高	1,035,035	—	2,132	2,132	1,037,168

#### (4) 重要な会計方針および注記事項

##### 【注記事項】

###### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

##### (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社は金融商品取引業の一環として自己の計算で有価証券およびデリバティブ取引等(以下、有価証券等という)の売買、引受を行い、その結果として有価証券等のポジションを保有し、トレーディング商品として計上しております。

トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。

##### (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準および評価方法

時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。また、デリバティブ取引については、時価法を採用しております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	3～47年
器具備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間としており、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

#### 3 引当金および準備金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(追加情報)

2014年5月、当社は役員および従業員に対し、野村ホールディングス株式会社の株価および業績等に連動した総額約25億円の報酬(支給までの期間は最長で3年)を将来支給することを決定いたしました。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および確定給付企業年金制度について、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異ならびに過去勤務債務のうち確定給付企業年金に係るものは、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(11年～16年)による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。

退職一時金に係るものは、発生した会計年度において一括費用処理しております。

##### (4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べる方法によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社の社債および借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

社債および借入金に係る金利変動リスクは、原則として発行額面または借入元本について全額、満期日までの期間にわたりヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利変動リスク等のヘッジにつきましては、該当するリスク減殺効果を対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を検証しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 金融資産と金融負債の相殺表示

当社は、金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に定める要件を満たす場合に、信用リスク軽減の効果をより明瞭に表示するため金融資産と金融負債を相殺して表示しております。

① デリバティブ取引の相殺表示

法的に有効なマスターネットティング契約を有する同一相手先に対する金利等のスワップ取引については相殺して表示しております。

② 現金担保付債券貸借取引の相殺表示

同一相手先かつ同一決済日など一定の要件を満たした現金担保付債券貸借取引については相殺して表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額は僅少です。

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳

① 資産の部

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
株式・ワラント	174,007 百万円	190,260 百万円
債券	3,473,067	2,778,761
受益証券等	102,963	128,082
計	3,750,036	3,097,103

② 負債の部

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
株式	78,926 百万円	126,006 百万円
債券	2,143,949	3,048,358
受益証券	1,120	25,057
計	2,223,995	3,199,421

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
建物	267 百万円	345 百万円
器具備品	95	88
計	362	433

※3 担保に供されている資産

担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。また、被担保債務の金額には無担保のものを含まません。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
担保に供されている資産		
トレーディング商品	510,508 百万円	631,428 百万円
担保資産の対象となる債務		
短期借入金	566,100 百万円	571,900 百万円
長期借入金	66,500	135,000
信用取引借入金	6,693	11,900
計	639,293	718,800

なお、上記のほか、前事業年度において借入有価証券および担保受入有価証券を162,536百万円、当事業年度において借入有価証券および担保受入有価証券を112,330百万円差し入れております。

#### 4 差入有価証券等の注記

- ① 有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るもの、および、保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。(上記3に属するものを除く)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
差し入れた有価証券の合計額	4,864,991 百万円	4,995,734 百万円
うち主なもの		
現先取引で売却した有価証券	2,282,400	2,647,373
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,535,787	1,879,876
受け入れた有価証券の合計額	5,587,478 百万円	7,583,231 百万円
うち主なもの		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,555,923	6,331,780
現先取引で買い付けた有価証券	473,837	696,309

- ② 上記のほか、顧客分別金信託として前事業年度において有価証券を466,898百万円、当事業年度において有価証券を463,726百万円信託しております。

#### 5 保証債務の残高(注) 1

前事業年度 (2013年3月31日)

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V. が発行したメディアム・ターム・ノート18,000千米ドル、10,000千豪ドル、623,750百万円の元利金の保証

626,424百万円(注) 2

ノムラ・インターナショナルPLCが行うデリバティブ取引等514,149千米ドル、同社が行うレポ取引に伴う976,334千米ドルの保証

140,210百万円(注) 2

ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したメディアム・ターム・ノート42,422千米ドル、100,743千ユーロ、11,712百万円の元利金の保証

27,838百万円

ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc. が行うスワップ取引等93,621千米ドルの保証

8,807百万円(注) 2

当事業年度（2014年3月31日）

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.が発行したメディアム・ターム・ノート8,000千米ドル、8,500千豪ドル、480,750百万円の元利金の保証

482,380百万円(注)2

ノムラ・インターナショナルPLCが行うデリバティブ取引等750,153千米ドル、同社が行うレポ取引に伴う477,285千米ドルの保証

126,279百万円(注)2

ノムラ・バンク・インターナショナルPLCが発行したメディアム・ターム・ノート36,510千米ドル、78,693千ユーロ、11,712百万円の元利金の保証

26,604百万円

ノムラ・ファイナンシャル・インベストメント（コリア） Co., Ltd.が行うデリバティブ取引等7,127千米ドルの保証

733百万円

ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.が行うレポ取引等2,240千米ドルの保証

230百万円

ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・プロダクツInc.が行うスワップ取引等90,213千米ドルの保証

9,281百万円(注)2

ノムラ・インターナショナル・ファンディング Pte. Ltd.が発行したメディアム・ターム・ノート27,120千米ドル、2,430千豪ドルの元利金の保証

3,021百万円

(注) 1 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

2 野村ホールディングス株式会社と連帯して保証する債務を含んでおります。

※6 前事業年度（2013年3月31日）

社債には劣後特約付社債が49,193百万円含まれております。

当事業年度（2014年3月31日）

社債には劣後特約付社債が49,194百万円含まれております。

前事業年度（2013年3月31日）

短期借入金のうち50,000百万円、関係会社短期借入金のうち150,000百万円および長期借入金のうち130,000百万円は劣後特約付借入金であります。

当事業年度（2014年3月31日）

短期借入金のうち20,000百万円、関係会社長期借入金のうち150,000百万円および長期借入金のうち110,000百万円は劣後特約付借入金であります。

※7 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

※8 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産および負債のうち、注記すべき主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
借入有価証券担保金	62,882 百万円	53,009 百万円
短期差入保証金	—	40,891

## 9 偶発債務

当社の顧客口座数は約514万口座に及びます。当社の顧客との多くの取引において、顧客の投資損失などをめぐっての係争が、場合によっては訴訟になることがあります。その中には、2012年4月に当社に対して提起された、法人顧客からの損害賠償請求訴訟で、2003年から2008年にかけて購入した為替関連の仕組み債16銘柄を償還期限前に売却した際に発生した損失額等の5,102百万円の賠償を求めるもの、2013年4月に法人顧客より提起された2005年から2011年にかけて行われた為替デリバティブ取引およびエクイティ関連の仕組み債11銘柄の売却や償還により発生した損失額等の10,247百万円の損害賠償を求めるものが含まれます。これらの訴訟の顧客は、取引契約時点における、当社による説明義務違反等を主張していますが、当社はこれらの顧客の主張には理由が無いと考えております。

決算日以降に生じた事項については、「[注記事項] (重要な後発事象)」をご参照ください。

## (損益計算書関係)

## ※1 トレーディング損益の内訳

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	41,250	△8,882	32,368
債券等・その他の トレーディング損益	111,939	75,127	187,066
うち債券等 トレーディング損益	123,823	79,448	203,271
うちその他の トレーディング損益	△11,885	△4,321	△16,205
計	153,189	66,244	219,433

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	82,381	19,059	101,441
債券等・その他の トレーディング損益	183,524	△16,075	167,449
うち債券等 トレーディング損益	189,273	△30,410	158,863
うちその他の トレーディング損益	△5,749	14,335	8,586
計	265,906	2,984	268,890

## ※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
信用取引収益	4,010 百万円	6,817 百万円
受取配当金・受取債券利子	40,330	30,856
受取利息	7,632	10,110
その他	28,209	17,703
計	80,181	65,485

## ※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
信用取引費用	1,425 百万円	1,982 百万円
支払利息	25,114	22,265
有価証券貸借取引費用	44,141	38,978
現先取引費用	3,242	2,629
その他	910	1,021
計	74,832	66,876

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
支払手数料	38,651 百万円	52,167 百万円
取引所・協会費	3,651	4,898
通信・運送費	14,152	15,635
旅費・交通費	5,233	5,488
広告宣伝費	4,640	15,064
交際費	2,227	2,137
計	68,555	95,389

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
報酬・給料	119,770 百万円	124,565 百万円
福利厚生費	18,288	18,213
賞与引当金繰入	38,159	51,299
退職給付費用	13,008	7,757
計	189,225	201,834

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
不動産費	38,046 百万円	37,607 百万円
器具・備品費	6,953	6,906
計	44,998	44,514

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
事務委託費	132,697 百万円	142,102 百万円
事務用品費	1,120	950
計	133,816	143,052

※8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
源泉所得税・住民税利子割	198 百万円	357 百万円
印紙税	35	41
事業所税	456	481
消費税	372	197
事業税	1,988	2,354
その他	199	249
計	3,248	3,679

※9 「その他」の内訳

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
資料・研修費	2,147 百万円	2,358 百万円
水道光熱費	2,068	2,142
会議費・会費	378	361
寄付金	112	92
貸倒引当金繰入	9	990
その他	3,761	2,392
計	8,475	8,334

※10 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当事業年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
販売費・一般管理費	142,856 百万円	157,140 百万円
金融費用	45,941	28,490
営業外費用	69	535
特別利益	2,194	7,686

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	201,410	—	—	201,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年4月27日 取締役会	普通株式	26,183	130,000	2012年3月31日	2012年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月26日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	84,995	422,000	2013年3月31日	2013年6月3日

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	201,410	—	—	201,410

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月26日 取締役会	普通株式	84,995	422,000	2013年3月31日	2013年6月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月30日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	200,000 (含投資有価証 券165百万円)	993,000	2014年3月31日	2014年6月2日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
1年内	98 百万円	126 百万円
1年超	212	435
合計	310	561

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社、当社の親会社（野村ホールディングス株式会社）およびその関係会社の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、わが国をはじめ世界の主要な金融資本市場を網羅する営業拠点等を通じ、お客様に対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの事業を行うため、当社は、有価証券等の売買取引のほか、デリバティブ取引についても、原則として、顧客のさまざまなニーズに対応した商品、取引等を提供していくための業務として、取り組んでおります。そのために生じるトレーディング・ポジションに係るリスク管理は極めて重要であり、トレーディング部門内のリスク管理に加え、独立したリスク管理部署によるグローバルベースでのリスク管理に注力しております。また、デリバティブ取引は、顧客のさまざまなニーズに対する商品として利用しているほか、トレーディング業務の遂行に付随して発生するリスクのヘッジ、調節等の目的でもデリバティブ取引を利用してあり、有価証券等の売買とデリバティブ取引を一体として運営、管理しております。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社のトレーディング・ポジションは、顧客ニーズに対応する取引、市場機能を補完するためのマーケットメイク取引、自己の計算に係るディーリング業務等から発生いたします。

取引所で行う取引の結果として、上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物およびオプション取引、債券先物取引等のポジションを保有しております。取引所取引の先物、オプション等のデリバティブ取引のポジションは、取引所での市場機能の補完や当社の商品有価証券等のヘッジおよび裁定取引の結果として発生しております。

また、取引所以外の取引の結果として、債券、ワラント、選択権付債券売買取引、エクイティ・デリバティブ取引、有価証券貸借取引および現先取引等のポジションを保有しております。さらに、為替取引、通貨先物、金利・通貨スワップ取引等のポジションを保有しておりますが、これらは顧客の抱える為替・金利等のリスクのヘッジやリスクの変換ニーズに対応して発生したポジションおよび当社の商品有価証券等のヘッジ目的によるポジションであります。

トレーディング業務に伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと信用リスク（発行体リスク、取引先リスク）、流動性リスクがあげられます。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①マーケットリスク管理

株式、金利、為替等の相場変動に伴ってトレーディング・ポジションの価値（時価額）は増減いたします。当社は、この価値の増減をマーケットリスクとして認識しております。当社のトレーディング・ポジションは、主として顧客取引の結果として発生しており、相場変動によりトレーディング・ポジションの価値が減少するリスクを回避するため、適切なヘッジ取引を行っております。ヘッジの手段は、現物有価証券だけに限らずデリバティブ取引も含めてその時点で最適なものが選択されます。従って、ヘッジ手段まで含めたトレーディング・ポートフォリオについて、日々時価評価を行いマーケットリスクを計算するなど、ルールに沿ったポジション運営がなされております。トレーディング・ポートフォリオは各商品部門で商品別あるいは取引目的別に管理されているほか、トレーディング部門から独立したリスク・マネジメント部門がグローバルベースで日々独自に評価をチェックし、リスク額等を社長をはじめ関係役員に報告しております。マーケットリスクの管理に関するルールは、野村ホールディングス株式会社の統合リスク管理会議で決定されます。

##### ②信用リスク（発行体リスクおよび取引先リスク）管理

発行体リスクおよび取引先リスクは、当社が有価証券を保有している場合や取引先に対する債権を保有している場合に、発行体や取引先が義務を履行しないリスクであります。典型的には、発行体や取引先がデフォルト状態となった時に発生します。

有価証券の発行体リスクは、市場価格に反映され、日々時価評価されております。しかし、格付けの引下げによる急激な価格変動および発行体のデフォルト時に発生する損失は、発生する可能性としては低いものの、一旦発生した場合の損失見込額は大きく、リスク管理上、非常に重要と認識しております。当社は発行体の格下げやデフォルトの発生確率および発生時の損失見込み額を合理的に算出し、トレーディング部門とリスク・マネジメント部門の双方で保有有価証券のポートフォリオを注意深く監視しております。

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所と日々決済が行われ、また、当社に取引所取引を委託する顧客からは十分な委託証拠金(担保)を徴求しておりますので、取引先リスクは少額であると認識しております。他方、取引所以外でのデリバティブ取引については、与信に相当する取引先リスクが発生します。当社では、リスク・マネジメント部門が取引先の信用度に応じて与信限度額を設定しモニタリングを行っております。取引先リスクは、デリバティブ取引を時価評価して得られる与信相当額と契約終了時までの潜在的与信相当額の合計額で管理されており、必要に応じて担保の徴求等を行うなど与信相当額を低減するための対策を講じております。また、デリバティブ取引に関する基本契約書の整備にも注力しております。取引先リスクの管理に関するルールは、野村ホールディングス株式会社の統合リスク管理会議において決定されます。

### ③流動性リスク管理

当社では、流動性リスクを市況の低迷等に伴う業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと定義しております。このリスクは、市場において有担保或いは無担保調達が不可能になる、当社の信用格付けが低下する、予定外の資金需要の変化に対応できない、迅速かつ最小の損失での資産の流動化ができない、或いは、グループ会社間の自由な資金移動が妨げられる規制資本上の制約に関する変化等、市場全体の事情や当社固有の事情により発生します。当社は、マーケットサイクルを通じて、そして、ストレス下においても適切な流動性を維持するように努めております。流動性リスク管理については、野村ホールディングス株式会社の統合リスク管理会議が定める流動性リスク・アピタイトに基づくことを基本方針としており、野村ホールディングス株式会社が統合管理しております。なお、野村グループの資金流動性管理は、市場全体が流動性ストレス下にある場合において、またそれに加えて野村グループの信用リスクに過度なストレスを想定した場合においても、それぞれ1年間、および1ヶ月間にわたり、無担保による新規資金調達または再調達が困難な場合においても、保有資産を維持しつつ業務を継続することができる十分な資金流動性を常に確保することを主な目的としております。

当社は、主な流動性維持の目的を達成可能とする、様々な流動性リスク管理フレームワークを定めております。このフレームワークには、(1) 余剰資金の確保、(2) 資産構成等に見合った資金調達ならびに調達手段の多様化および調達期間の分散、(3) 金融機関が当社に対し設定する与信枠の維持・管理、(4) コンティンジェンシー・ファンディング・プランに関することが含まれております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (5) マーケットリスクに係る定量的情報

#### トレーディング目的の金融商品

当社では、「トレーディング商品(資産および負債)」、「有価証券担保貸付金」ならびに「有価証券担保借入金」に関し、マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク(VaR)を採用しております。

VaRとして知られる統計的な手法は、ある一定期間に一定の信頼区間で、市場の変動により発生しうる損失額と定義されます。当社では、トレーディング・ポートフォリオについて、信頼区間99%、保有期間1日のVaRを計測しております。VaRモデルに含まれるマーケットリスクは、株価、金利、外国為替レート、およびそれらに関連するボラティリティや相関等があります。ボラティリティと相関の計算に利用されるヒストリカル・データは、直近のデータに比重をかけて計算されています。

VaR算出における当社のトレーディング・ポジションのリスクの計量化に関しては、多くの前提と近似値が用いられます。当社の用いる前提や近似値あるいはそれらの組み合わせは合理的なものと考えておりますが、前提や近似値が異なれば、VaRの値が大きく異なる可能性があります。

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

① VaRの前提

- ・信頼水準：99%
- ・保有期間：1日
- ・商品の価格変動等を考慮

② VaRの実績

	2013年3月31日現在 (億円)
株式関連	5
金利関連	15
為替関連等	9
小計	30
分散効果	△14
バリュアットリスク (VaR)	15

	自2012年4月1日 至2013年3月31日		
	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)
バリュアットリスク (VaR)	38	13	23

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

① VaRの前提

- ・信頼水準：99%
- ・保有期間：1日
- ・商品の価格変動等を考慮

② VaRの実績

	2014年3月31日現在 (億円)
株式関連	6
金利関連	9
為替関連等	9
小計	24
分散効果	△10
バリュアットリスク (VaR)	14

	自2013年4月1日 至2014年3月31日		
	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)
バリュアットリスク (VaR)	50	10	19

なお、当社は、バックテストを実施し、トレーディング・ポートフォリオのVaRの値と実際の損益とを比較し、リスク計測に利用されるモデルの精度を検証しています。VaRを超過する損益の回数をカウントし、所定の回数に収まっているかを検証します。超過回数が所定の基準を上回った場合は、VaRメソドロジーの調整を行います。

トレーディング目的以外の金融商品

主要な市場リスクに係るリスク変数が貸借対照表の時価に与える影響に重要性がないため開示を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金・預金	280,152	280,152	—
(2)トレーディング商品	4,505,601	4,505,601	—
商品有価証券等	3,750,036	3,750,036	—
デリバティブ取引	755,565	755,565	—
(3)有価証券担保貸付金	4,297,541	4,297,541	—
借入有価証券担保金	3,823,454	3,823,454	—
現先取引貸付金	474,087	474,087	—
資産計	9,083,294	9,083,294	—
(1)トレーディング商品	2,738,397	2,738,397	—
商品有価証券等	2,223,995	2,223,995	—
デリバティブ取引	514,402	514,402	—
(2)有価証券担保借入金	3,211,612	3,211,612	—
有価証券貸借取引受入金	884,004	884,004	—
現先取引借入金	2,327,608	2,327,608	—
(3)預り金	200,045	200,045	—
(4)短期借入金	798,100	798,100	—
(5)関係会社短期借入金	708,000	708,000	—
(6)短期社債	293,800	293,800	—
(7)社債	97,693	99,061	1,368
(8)長期借入金	607,300	605,410	△1,890
(9)関係会社長期借入金	—	—	—
負債計	8,654,946	8,654,424	△522
ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引			
資産	57,961	57,961	—
負債	57,961	57,961	—
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引			
資産	4,125	4,125	—
負債	—	—	—

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	915,496	915,496	—
(2) トレーディング商品	3,858,341	3,858,341	—
商品有価証券等	3,097,103	3,097,103	—
デリバティブ取引	761,238	761,238	—
(3) 有価証券担保貸付金	6,236,656	6,236,656	—
借入有価証券担保金	5,537,366	5,537,366	—
現先取引貸付金	699,289	699,289	—
資産計	11,010,493	11,010,493	—
(1) トレーディング商品	3,711,344	3,711,344	—
商品有価証券等	3,199,421	3,199,421	—
デリバティブ取引	511,923	511,923	—
(2) 有価証券担保借入金	3,619,048	3,619,048	—
有価証券貸借取引受入金	995,985	995,985	—
現先取引借入金	2,623,063	2,623,063	—
(3) 預り金	243,908	243,908	—
(4) 短期借入金	616,900	616,900	—
(5) 関係会社短期借入金	1,277,400	1,277,400	—
(6) 短期社債	163,000	163,000	—
(7) 社債	93,194	96,097	2,903
(8) 長期借入金	765,912	762,472	△ 3,440
(9) 関係会社長期借入金	150,000	151,771	1,771
負債計	10,640,706	10,641,940	1,234
ヘッジ会計が適用されていない デリバティブ取引			
資産	44,383	44,383	—
負債	44,383	44,383	—
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引			
資産	3,389	3,389	—
負債	—	—	—

#### 資産

##### (1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、当事業年度末は該当ございません。

##### (2) トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

##### (3) 有価証券担保貸付金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先への貸付金額が計上されております。また、受入れた有価証券の時価の変動により貸付金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注) 金銭債権等の決算日後の償還等予定額  
前事業年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
(1)現金・預金	280,152
(3)有価証券担保貸付金	4,297,541
合計	4,577,693

当事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
(1)現金・預金	915,496
(3)有価証券担保貸付金	6,236,656
合計	7,152,152

## 負債

### (1)トレーディング商品

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況)1 トレーディングに係るもの」をご参照ください。

### (2)有価証券担保借入金

有価証券貸借取引および現先取引にともなう取引相手先からの借入金額が計上されております。また、差入れた有価証券の時価の変動により借入金額の調整を行っていることや短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

### (3)預り金、(4)短期借入金、(5)関係会社短期借入金、(6)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

### (7)社債

当社の発行する社債の時価は、債券標準価格(JSprice)を採用しております。

### (8)長期借入金、(9)関係会社長期借入金

長期借入金および関係会社長期借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注) 社債、借入金およびその他の有利子負債等の返済予定額  
前事業年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2)有価証券担保借入金	3,211,612	—	—	—	—	—
(3)預り金	200,045	—	—	—	—	—
(4)短期借入金	798,100	—	—	—	—	—
(5)関係会社短期借入金	708,000	—	—	—	—	—
(6)短期社債	293,800	—	—	—	—	—
(7)社債	—	—	34,200	—	49,200	14,300
(8)長期借入金	—	29,000	44,200	65,500	76,500	392,100
(9)関係会社長期借入金	—	—	—	—	—	—
合計	5,211,557	29,000	78,400	65,500	125,700	406,400

当事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(2)有価証券担保借入金	3,619,048	—	—	—	—	—
(3)預り金	243,908	—	—	—	—	—
(4)短期借入金	616,900	—	—	—	—	—
(5)関係会社短期借入金	1,277,400	—	—	—	—	—
(6)短期社債	163,000	—	—	—	—	—
(7)社債	—	34,200	—	49,200	—	9,800
(8)長期借入金	—	94,200	79,500	79,500	145,588	367,124
(9)関係会社長期借入金	—	—	150,000	—	—	—
合計	5,920,256	128,400	229,500	128,700	145,588	376,924

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 1 トレーディングに係るもの(2) デリバティブ取引の契約額等および時価(注) 4」をご参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

「(有価証券およびデリバティブ取引の状況) 2 トレーディングに係るもの以外(6) デリバティブの時価等に関する事項」をご参照ください。

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等の時価は、一般的に市場取引価格、もしくは合理的な水準の価格客観性を持つ業者間取引価格、変数が直接観察可能な類似の金融商品を参照して得た価格に基づいております。

このような方法で時価評価されている金融商品は、上場株式、主要な政府および政府系機関債、国際金融機関債、地方機関債、社債、短期金融市場商品となっております。

商品有価証券等のなかには流動性に欠ける商品が含まれており、そのような商品に関しては経営者による最善の見積公正価値を利用して価格決定がなされております。

デリバティブ取引は、上場デリバティブおよび店頭取引デリバティブで構成されております。上場デリバティブの時価は、通常市場取引価格によって決定されます。店頭取引デリバティブは、評価モデルを使用して価格評価がなされます。

(1) 商品有価証券(売買目的有価証券)等の貸借対照表計上額等

前事業年度(2013年3月31日)

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	174,007	78,926
債券	3,473,067	2,143,949
受益証券等	102,963	1,120

(注) トレーディング損益に含まれた評価差額(益)は、17,680百万円であります。

当事業年度(2014年3月31日)

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	190,260	126,006
債券	2,778,761	3,048,358
受益証券等	128,082	25,057

(注) トレーディング損益に含まれた評価差額(損)は、4,678百万円であります。

## (2) デリバティブ取引の契約額等および時価

前事業年度(2013年3月31日)

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	3,623,413	201,539	4,286,912	168,264
為替予約取引	6,052,543	299,693	5,814,858	294,329
スワップ取引	207,230,024	6,054,294	201,898,282	5,854,564
先物・先渡取引	926,929	6,035	285,952	3,242

- (注) 1 時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。
- 2 法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利スワップ等のデリバティブ取引5,805,997百万円については、貸借対照表上相殺して表示しております。
- 3 時価の算定方法は、金融商品取引所等の基準値段もしくは清算値段、または見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を用い算定しております。
- 4 上記の他、親会社等の発行する社債等の金利変動リスクを親会社等がヘッジする目的で、当社は当該親会社等および第三者とスワップ取引を行っておりますが、その契約額等および時価は以下のとおりです。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
スワップ取引	1,323,464	57,961	1,323,464	57,961

当事業年度(2014年3月31日)

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	6,073,242	397,961	6,958,520	320,001
為替予約取引	4,270,864	165,668	4,523,925	168,886
スワップ取引	276,546,285	5,457,906	273,947,504	5,289,685
先物・先渡取引	485,449	15,616	909,999	9,263

- (注) 1 時価ならびにみなし決済損益を貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。
- 2 法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先に対する金利スワップ等のデリバティブ取引5,275,912百万円については、貸借対照表上相殺して表示しております。
- 3 時価の算定方法は、金融商品取引所等の基準値段もしくは清算値段、または見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を用い算定しております。
- 4 上記の他、親会社等の発行する社債等の金利変動リスクを親会社等がヘッジする目的で、当社は当該親会社等および第三者とスワップ取引を行っておりますが、その契約額等および時価は以下のとおりです。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
スワップ取引	1,788,617	44,383	1,788,617	44,383

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式の時価等

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2013年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,444	30	3,414
合計		3,444	30	3,414

当事業年度(2014年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 事業年度中に売却した満期保有目的債券

該当事項はありません。

(5) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,581	4,551	—
合計	4,581	4,551	—

(6) デリバティブの時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前事業年度(2013年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	49,200	49,200	3,237	当社時価評価 モデル
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	10,000	10,000	888	当社時価評価 モデル

当事業年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	49,200	49,200	2,651	当社時価評価 モデル
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	10,000	10,000	738	当社時価評価 モデル

(退職給付関係)

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(百万円)	△218,700
ロ 年金資産(百万円)	179,218
ハ 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	△39,482
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	13,350
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	△12,449
ヘ 貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ)	△38,582
ト 退職給付引当金(百万円)	△38,582

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(百万円)	7,369
ロ 利息費用(百万円)	3,649
ハ 期待運用収益(百万円)	△3,664
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,901
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△1,048
ヘ その他(注)(百万円)	2,801
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,008

(注) 確定拠出型年金への拠出額および退職給付費用の関係会社からの戻入等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率

前事業年度
1.5%

ハ 期待運用収益率

前事業年度
2.6%

ニ 数理計算上の差異ならびに過去勤務債務の処理年数

(1) 退職一時金に係るもの

1年(発生した会計年度において一括費用処理しております。)

(2) 確定給付企業年金に係るもの

当事業年度の発生分は15年

前事業年度以前の発生分は13年～16年

(当事業年度も含め、各期における発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により発生した会計年度から費用処理しております。)

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	218,700	百万円
勤務費用	7,688	
利息費用	3,213	
数理計算上の差異の発生額	△6,003	
退職給付の支払額	△9,214	
過去勤務費用の発生額	—	
その他	—	
退職給付債務の期末残高	214,383	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	179,218	百万円
期待運用収益	4,660	
数理計算上の差異の発生額	8,917	
事業主からの拠出額	21,212	
退職給付の支払額	△7,920	
その他	—	
年金資産の期末残高	206,087	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	191,595	百万円
年金資産	△206,087	
	△14,491	
非積立型制度の退職給付債務	22,788	
未積立退職給付債務	8,297	
未認識数理計算上の差異	1,287	
未認識過去勤務費用	11,401	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,985	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,688	百万円
利息費用	3,213	
期待運用収益	△4,660	
数理計算上の差異の費用処理額	△284	
過去勤務費用の費用処理額	△1,048	
その他	△274	
確定給付制度に係る退職給付費用	4,635	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29.99%
株式	17.64%
受益証券等	14.13%
生保一般勘定	19.35%
その他	18.89%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

過去の金融市場の傾向が将来にわたって継続するという仮定のもと、過去の長期運用収益率の実績に基づくことを基本方針としております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、3,122百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
有価証券・デリバティブ	52,407 百万円	16,541 百万円
賞与引当金	17,150	20,482
退職給付引当金	14,529	7,555
金融商品取引責任準備金	3,139	4,096
未払事業税	2,524	3,532
固定資産評価減	1,780	1,671
資産除去債務計上否認	1,718	1,734
差入保証金評価損	531	504
その他	2,805	1,248
繰延税金資産小計	96,582	57,362
評価性引当額	△2,916	△2,857
繰延税金資産合計	93,665	54,505
<b>繰延税金負債</b>		
繰延ヘッジ損益	△1,464	△1,199
その他有価証券評価差額金	△1,229	—
その他	△620	△575
繰延税金負債合計	△3,313	△1,774
繰延税金資産の純額	90,352	52,731

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0 %	38.0 %
永久に益金に算入されない 収益項目	△2.0	△2.2
永久に損金に算入されない 費用項目	0.9	1.4
過年度見積差額	△0.3	△0.4
評価性引当額	0.0	△0.0
法定実効税率変更による繰延税 金資産の修正	△0.0	1.1
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.1	38.1

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38%から36%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、2,713百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社および営業所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～47年と見積り、割引率は主に2.4%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2012年4月1日 2013年3月31日)	(自 至	2013年4月1日 2014年3月31日)
期首残高		4,661 百万円		4,771 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		16		0
時の経過による調整額		103		104
資産除去債務の履行による減少額		△9		△59
期末残高		4,771		4,816

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,796,445円33銭	1株当たり純資産額	5,149,533円68銭
1株当たり当期純利益	437,769円03銭	1株当たり当期純利益	788,273円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	966,052	1,037,168
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	966,052	1,037,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	201,410	201,410

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益 (百万円)	88,171	158,766
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	88,171	158,766
普通株式の期中平均株式数 (株)	201,410	201,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

### ① 2013年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金の残高
野村ホールディングス株式会社	短期借入金	558,000
	短期借入金（劣後）	150,000
日本銀行	短期借入金	307,000
農林中央金庫	長期借入金（劣後）	100,000
信金中央金庫	短期借入金（劣後）	50,000
三井住友信託銀行株式会社	長期借入金（劣後）	20,000
第一生命保険株式会社	長期借入金（劣後）	10,000

(注) 日本銀行からの「短期借入金」は、日本銀行に当社保有の債券を担保として差し入れて電子貸付を受ける、日本銀行が資金を供給するオペレーションによるものであります。

### ② 2014年3月31日現在

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金の残高
野村ホールディングス株式会社	短期借入金	1,277,400
	長期借入金（劣後）	150,000
日本銀行	短期借入金	270,000
農林中央金庫	長期借入金（劣後）	100,000
三井住友信託銀行株式会社	短期借入金（劣後）	20,000
第一生命保険株式会社	長期借入金（劣後）	10,000

(注) 日本銀行からの「短期借入金」は、日本銀行に当社保有の債券を担保として差し入れて電子貸付を受ける、日本銀行が資金を供給するオペレーションによるものであります。

## 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く)の取得価額、時価及び評価損益

### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (2) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (3) その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (4) 事業年度中に売却した満期保有目的債券

該当事項はありません。

(5) 事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,581	4,551	—
合計	4,581	4,551	—

(6) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1), (2)を除く)

(単位：百万円)

種類	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
その他有価証券	165	165
固定資産に属するもの	165	165
株式(非上場株式等)	165	165
債券(非上場債券等)	—	—
その他	—	—

(7) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益  
金融商品に関する注記をご参照ください。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

本説明書に記載の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。

なお、当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づく、会計監査人(新日本有限責任監査法人)の監査も受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めてきております。

##### 内部管理委員会

当社は、内部管理体制の整備と点検および社内規則の策定ならびに内部管理上の重要事案に係る審議を行うことを目的として「内部管理委員会」を設置しております。

本委員会は、当社役員および当社のリーガル・スーパーバイザーを委嘱する弁護士から構成され、議長を執行役社長が務めております。

リーガル・スーパーバイザーには、審議の内容および結果について、その適法性のみならず社会的妥当性の観点からもチェックを受けております。

##### 部店における内部管理体制

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部門に「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう所属部店の業務状況を管理するとともに、部店内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、代表執行役である内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。

また、全部店を対象として遵法精神の啓発と法令諸規則等を遵守した業務運営を推進する役割を担う者として、部店長や内部管理責任者とは別に、「業務管理者」を配置しております。業務管理者は、所属部店の業務状況を把握し、部店内において発生した法令遵守上の重要事案について管理部門等に報告するとともに、法令諸規則の周知とその運営に係る指導を行っております。

営業部店においては、管理部門と連絡をとりながら、社員の法令遵守状況の監視や事故の未然防止の観点から、営業姿勢等の具体的管理手法として、部店長主催のもと、全管理職が出席して取引管理上の問題点および改善策を討議する形式で、管理会議を定期的に行っております。

なお、日々顧客と接する社員の業務遂行上の姿勢のあり方を示すため、社員の行動規範として、個々の取引ルールとは別に、特に、「野村グループ 倫理規程」を定めております。

##### 管理部門

当社は、業務管理本部として業務管理部、アドミニストレーション業務部、売買管理部、検査部および審理部の5部を配置し、日常の業務活動に係る指導や監視を行うとともに、法令諸規則の遵守について本社関連各部と協力しつつ、部店長、内部管理責任者、業務管理者をはじめとした社員全般への教育・研修を定期的に行っております。

##### 金融先物取引内部管理責任者

当社は、金融先物取引業協会の規則に基づいて、執行部門としてグローバル・マーケット企画部、ネット&コール部に、また、管理部門として業務管理部およびアドミニストレーション業務部に、それぞれ「金融先物取引内部管理責任者」を配置しております。金融先物取引内部管理責任者は、金融先物取引業務が、金融商品取引法その他法令諸規則等を遵守して、適正に行われているか管理を行うとともに、金融先物取引の営業活動、取引の執行、顧客管理その他の金融先物取引業務に関し、重大な事案が生じた場合には、金融先物取引内部管理担当役員(当社の執行役のうち、当社における金融先物取引業務の内部管理を担当する者として金融先物取引業協会に登録された者)に報告し、その指示を受けるものとしております。

##### お客さまからのご意見および苦情のお取り扱いについて

当社では1991年11月に「営業相談室」を開設し、2006年10月から「お客様相談室」に名称を変更しました。また、さらに幅広くお客様の声をおうかがいできるよう専用フリーダイヤル「ご意見・苦情ダイヤル」を設けました。お客様相談室は、営業店、フリーダイヤル、本社宛の手紙・メールなどを經由して寄せられたお客様の声を真摯に受け止め、苦情については、営業店への対応要請と助言・指導を行っております。また、苦情とともにご意見・ご要望についても内容を分析したうえで、お客様の声が反映されるよう直接役員や本社関連各部に注意喚起

し、改善策を提言しています。これからもそうした取り組みを継続し、お客様とのより深い信頼関係を築いていきたいと考えています。

#### 内部監査体制

内部統制の有効性および妥当性を確保するため、業務執行から独立したインターナル・オーディット部を設置し、当社における内部監査を実施しております。内部監査の結果については、業務執行ラインのみならず、監査委員会および監査特命取締役に対しても報告が行われております。

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

1998年12月1日に施行された金融商品取引法(旧証券取引法)の改正により、投資者保護基金が設立され、証券会社に加入が義務付けられるとともに、1999年4月1日より証券会社の自己資産とお客様のお預り資産を明確に区分して保管する「顧客資産の分別管理」が義務付けられました。当社におきましても、上記法制化を受けまして、金融商品取引法、日本投資者保護基金、金融商品取引所、日本証券業協会等の諸規則に基づき、以下のとおり「顧客資産の分別管理」を行っており、お客様のお預り資産を、確実に保全しています。

また、当社では、「新日本有限責任監査法人(Ernst & Young ShinNihon LLC)」により、2014年3月31日現在における顧客資産の分別管理に関する法令遵守に関する検証を受けており、また、2014年3月31日現在において野村證券株式会社は、すべての重要な点において、顧客資産の分別管理に関する法令を遵守していたものと認める旨の検証報告書を受領しています。

#### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	407,236	390,296
期末日現在の顧客分別金信託額	439,115	439,070
期末日現在の顧客分別金必要額	285,636	293,176

(注) お客様よりお預りしている金銭は、「顧客分別金」として取扱い、当社自身の金銭とは区別して、信託銀行に信託しています。例えば、次のような金銭を「顧客分別金」として取り扱っています。

- ・有価証券の買付けに伴いお客様よりお預りした現金で、有価証券の受渡が行われるまでのもの
- ・受渡日を過ぎたご売却代金・配当金・分配金・利子・償還金等で、当社の預り金となったまま、お客様が受け取られていないもの

(注) 顧客分別金信託額は、直近の差替計算基準日における顧客分別金必要額に基づき算出しています。

#### ② 有価証券の分別管理の状況

##### (イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2013年3月31日現在		2014年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	55,038,474 千株	2,252,851 千株	58,337,982 千株	2,070,497 千株
債券	14,322,045 百万円	8,289,276 百万円	14,418,924 百万円	7,759,805 百万円
受益証券	15,107,072 百万口	985,409 百万口	16,203,619 百万口	914,152 百万口
ワラント	— 数	45,424 数	14,821,766 数	34,951 数
その他	44 百万円	— 百万円	17,047 百万円	— 百万円

## (ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2013年3月31日現在		2014年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	325,216 千株	60 千株	332,630 千株	87 千株
債券	15,009 百万円	122,257 百万円	6,524 百万円	92,383 百万円
受益証券	21,661 百万口	947 百万口	38,655 百万口	348 百万口
その他	5 百万円	— 百万円	20 百万円	— 百万円

## (ハ) 管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しています。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。
国内債券	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。 また、振替決済の対象とならない保護預り証券については、特にお申し出のない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。
国内投資信託受益証券	
外国証券	海外の保管機関において、混蔵して保管しています(現地保管機関の国内の諸法令および慣行ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています)。
株式累積投資	他のお客様との寄託契約により保管する同銘柄の有価証券と混蔵して保管いたします。(当該株式等を株式会社証券保管振替機構で管理しています。)

(注) 混蔵して保管する場合の「分別保管」とは当社の帳簿等により、お客様からお預りしている有価証券と、その他の有価証券(当社所有の有価証券)とを区分管理し、お客様ごとの持ち分が直ちに判別できるように保管することです。

## ③ 有価証券関連店頭デリバティブ取引等の分別管理(金融商品取引法第43条の2)

従来、有価証券関連のデリバティブ取引(相対取引)については主に金融機関間で行われる取引であったため、その証拠金は分別管理義務の対象となっていませんでした。

近年、証券CFD(差金決済取引)など個人投資家等を相手とする有価証券関連店頭デリバティブ取引が広がったことから、投資者保護の観点より、2010年4月1日以降証券会社は有価証券関連店頭デリバティブ取引の証拠金等も分別管理することが義務付けられました。(金融商品取引法第43条の2)

当社はこの改正を受けて、対象取引にかかる証拠金等の時価評価額を分別金として信託銀行に信託しています。

## 有価証券関連店頭デリバティブ取引等の分別管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当事業年度 (2014年3月31日)	前事業年度 (2013年3月31日)	内 訳
金銭	金銭信託	400	800	野村信託銀行株式会社

(2) 通貨関連デリバティブ取引等の区分管理(金融商品取引法第43条の3)

お客様よりお預りしている通貨関連デリバティブ取引等(外国為替証拠金取引など)にかかる預託証拠金については、お客様よりお預りした金銭であることを明確にし、自己の固有財産と区分して管理することが義務付けられています。金銭については信託銀行へ信託しています。

また、預託証拠金の時価評価額(未決済建玉にかかる評価損益およびスワップ損益、ならびに未受渡建玉にかかる損益およびスワップ損益を含みます。)についても、上述の金銭信託により信託しています。

① 金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

		管理の方法	当事業年度 (2014年3月31日)	前事業年度 (2013年3月31日)	内 訳
金銭		特定金銭信託	15,600 百万円	11,800 百万円	野村信託銀行株式会社
有価証券等	株式	第三者による管理	2,377 千株	3,118 千株	株式会社証券保管振替機構
			50 千株	50 千株	ノムラ・インターナショナル (ホンコン) LIMITED
	投資信託	第三者による管理	1 百万口	10 百万口	ノムラ・バンク・ルクセンブルグ S.A.
			1 百万口	2 百万口	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン
			2,011 百万口	2,690 百万口	株式会社証券保管振替機構
	債券	第三者による管理	4 百万USD	41 百万USD	ユーロクリア・バンク S.A./N.V.
			610 千AUD	2,160 千AUD	
			— 百万円	100 百万円	ノムラ・バンク・ルクセンブルグ S.A.
			800 百万円	1,050 百万円	
			— 百万USD	5 百万USD	株式会社証券保管振替機構
— 百万円			30 百万円		
585 百万円	685 百万円	日本銀行			

② 金融商品取引法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

2014年3月31日現在の親会社を中心とした事業系統図は以下のとおりであります。

野村ホールディングス株式会社	営業部門	<主要な関係会社> (国内) 野村証券株式会社	他
	マネージメント・アセット部門	<主要な関係会社> (国内) 野村アセットマネジメント株式会社	他
	ホールセール部門	<主要な関係会社> (国内) 野村証券株式会社 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社  (海外) ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc. ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc. ノムラ・アメリカ・モーゲッジ・ファイナンス LLC インステイネット Incorporated ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC ノムラ・インターナショナル PLC ノムラ・バンク・インターナショナル PLC ノムラ・キャピタル・マーケット LTD ノムラ・アジア・ホールディング N.V. ノムラ・インターナショナル (ホンコン) LIMITED ノムラ・シンガポール LIMITED	他
	その他	<主要な関係会社> (国内) 野村信託銀行株式会社 野村ファシリティーズ株式会社  株式会社野村総合研究所 ※ 株式会社ジャフコ ※ 野村不動産ホールディングス株式会社 ※	他

※持分法適用関連会社

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

# 野村證券